

所 報

(2019.5.1～6.30)

□研究員人事(6月30日付)

退職 研究補助員(RA) 洪昌極

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』728号(2019年6月)

『大原社会問題研究所雑誌』729号(2019年7月)

『日本労働年鑑』第89集(2019年版, 旬報社)

□図書受入(5月)

	和書	洋書	計
購入	14	16	30
受贈	24	5	29
合計	38	21	59

□図書受入(6月)

	和書	洋書	計
購入	32	8	40
受贈	21	0	21
合計	53	8	61

□閲覧サービス(5月)

閲覧

開館日数 19日

閲覧者数 20名

貸出図書 23冊

コピーサービス

学外 16件 1,838枚

学内 1件 162枚

□閲覧サービス(6月)

閲覧

開館日数 20日

閲覧者数 31名

貸出図書 15冊

コピーサービス

学外 10件 1,507枚

学内 4件 68枚

日 誌

□5月

8日 所員会議

事務会議

『日本労働年鑑』編集会議

9日 国際労働問題シンポジウム打ち合わせ(於:ILO
駐日事務所, 鈴木玲, 榎, 藤原)

11日 大原社会政策研究会(第58回)

原田玄機(白梅学園大学非常勤講師)「作業所の対象と担い手は誰であったのか——知的障害者の福祉的就労の成立に関する検討」

14日 旧サイト閉鎖

15日 運営委員会

議題①研究プロジェクトの承認

②自己点検・評価シートの承認

③その他

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

16日 見学:八王子自治研究センター(対応:清水)

17日 社会政策学会第138回大会(於:高知県立大学,
～18日)(参加:榎, 藤原)

21日 来所:韓国同伴成長委員会6名(相田利雄名誉研究員へのインタビュー)

23日 HOSEIミュージアム・デジタルアーカイブ作業部会(榎)

29日 100年史編纂委員会・100周年記念事業準備委員会月例研究会

大和田悠太(兼任研究員)「『日本型市民社会』の持続と変容 1970年代以降の消費者団体の発展過程を中心に」

□6月

3日 創立100周年記念展示第5回「貴重書庫展:2エルツバッハー文庫(アナーキズム)」(～28日)

4日 HOSEIミュージアム開設準備委員会(榎)

5日 所員会議

事務会議

社会政策学会第139回大会第1回実行委員会(鈴木玲, 榎, 藤原)

10日 広報誌『法政』取材(対応:榎)

11日 見学:女たちの戦争と平和資料館6名

12日 出張:鈴木所長(参加:LERA大会, 於:クリーブランド, ～17日)

15日 2019年度政治経済学・経済史学会春季学術大会
春季総合研究会「経済学部の成立と日本の学知」(共催:社会政策学会, 協賛:法政大学大原社会問題研究所, 於:東京大学農学部, 問題提起・報告:榎一江)

17日 HOSEIミュージアム・デジタルアーカイブ作業部会(榎)

19日 運営委員会

議題①任期付き専任研究員の選考委員会の選任について

②嘱託研究員の承認について

③「法政大学大原社会問題研究所2018年度の歩み」(業務報告)の承認

④『大原社会問題研究所雑誌』価格の消費税引き上げへの対応について

⑤その他

21日 授業：法政学への招待(於：市ヶ谷、鈴木所長)

24日 2019年度公害資料館ネットワーク総会/第7回

公害資料館連携フォーラム in 倉敷第1回実行委員会(出席：清水)

26日 月例研究会

阿川千尋(日本女子大学社会福祉学科学術研究員/法政大学大原社会問題研究所嘱託研究員)「無料低額診療事業の歴史的検討」

27日 大原社会政策研究会(第59回)

栗原和樹(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程)「教師の貧困観とその成立背景——貧困地域の小学校を事例に」

法政大学大原社会問題研究所閲覧室等利用案内(抄)

【利用資格】 どなたでもご利用いただけます。

【開館時間】 〈平日〉9:00～16:30(予約制)

*必ず事前にFAXやメールでご来館日、閲覧資料をお知らせください。11:30～12:30は受付ができません。出納受付は閉館30分前までです。土曜日は原則閉館となります。開館日については、ホームページでご確認ください。

【複写サービス】 〈依頼コピー〉40円(60円)/枚

〈セルフコピー〉10円/枚

〈セルフ撮影〉10円/枚

〈プリンター印刷〉10円/枚

*資料の複写をご希望の場合は、複写が可能かどうかを係員にお尋ねください。依頼コピーは1枚40円ですが、資料の状態によって特別な対応を要するものは1枚60円です。セルフコピーは状態の良い戦後の図書、雑誌に限ります。貴重書、劣化の激しい資料、製本新聞は複写できません。撮影の際は、フラッシュ撮影はできません。

【館外貸出】

	法政大学教職員 研究員・大学院生	学外者(学生は除く)
貸出冊数	10冊	5冊
貸出期間	3ヶ月	3週間

【非来館サービス】

〈文献複写〉上記複写料金+送料実費で行います。

〈図書の郵送貸出し〉図書館・研究機関を対象に行います。詳しくはお問い合わせください。

【利用ガイド・見学】

*ゼミ・授業の1コマとして、また、グループ・個人を対象に随時行っています。事前にご連絡ください。併せて、当研究所ホームページもご覧ください。

<http://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/>

大原社会問題研究所雑誌

No.731・732(2019年9・10月号)

2019年10月1日発行

定価(本体1,852円+税)、年間購読12,000円(税込)

編集(兼)発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所長 鈴木玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話 042(783)2305

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会労働問題に関する学術研究雑誌で、「論文」「資料紹介」「調査報告」の投稿を受け付けております。下記の投稿規程と執筆要領に基づいてご投稿ください。規程と要領に沿わない原稿は受理できません。[2019.10.1 改定]

投稿規程

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則 20,000 字以内（図表・スペースを含む）です。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて無記名で本文に入ってください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、次の各 3 部を下記宛てに郵送してください。

A：投稿原稿（審査用原稿）

B：投稿原稿の要旨（1,000 字程度）

C：表題紙

C の表題紙に記載する事項は、投稿原稿の、①題名、②目次、③分量（図表を除く文字数（スペースを含める））④図表の有無と数、⑤著者の氏名（よみがなを併記）、⑥肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑦略歴、⑧連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

7. 投稿者は、投稿原稿の郵送後、B：投稿原稿の要旨、C：表題紙を、下記宛てに電子メール（もしくは FAX）で送信してください。件名は【投稿(お名前)】としてください。

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会宛

【郵送先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所

【メールアドレス】ohara-journal@hosei.ac.jp 【FAX】042-783-2311

投稿原稿 執筆要領

1. A 4 判の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表 1】等と挿入場所を指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさで全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、著者名・発行年・論文名・雑誌名（書籍名）・巻号（出版社）・雑誌の場合は頁数を記述し、著者名（姓）のアルファベット順または五十音順に記載する。ただし他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2017）「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705 号、29-43 頁。

原伸子（2015）「イギリスにおける福祉改革と子どもの貧困——「第三の道」と社会的投資アプローチ」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』大月書店。

Suzuki, Akira（2016）“Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.4, 591-613.



法律文化社

京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71 ●表示は本体価格(税抜)
http://www.hou-bun.com/

労働契約論の再構成

浅野高宏・北岡大介編

●A5判/350頁/7000円

労働環境の変動への対応から体系的に立法された労働契約法は、成立以降、その法理の妥当性が常に問われている。労働契約論に関する論点ごとに、理論的到達点を踏まえ、あらためて再定位を試みるとともに、今日的課題に迫る。

第I部 労働契約論の再構成総論

人事権に基づく降格(級)・降給に関する判例を検討する……………小宮文人
労働契約に見る約款法理の考察……………辻村昌昭
使用者による一方的決定と普通取引約款法理……………高橋賢司
採用内定時の合意による内定取消と出向・配置転換……………中川 純
海上労働契約の構造……………南 健悟

第II部 労働時間・内部告発・秘密保持から見た労働契約論の再構成

強行法規の趣旨と資金合意の効力……………浅野高宏
労働時間性判断をめぐる法的課題と社内規定……………北岡大介
内部告発者・公益通報者に対する保護・支援と労働組合の役割……………日野勝吾
秘密保持義務の法的根拠とその有効性に関する考察……………松井良和

第III部 雇用終了から見た労働契約論の再構成

試用期間中の解雇について……………本久洋一
企業の倒産と労働契約の帰趨……………戸谷善治

第IV部 非正規雇用・労働者性から見た労働契約論の再構成

無期転換ルールの再検討……………新谷眞人
自営的就労と労働契約をめぐる法的論点……………國武英生
中間的就労における労働者性の問題を照らす一筋の希望の光……………松岡太一郎

第V部 集団法から見た労働契約論の再構成

フランスにおける労働契約に優位する企業別協定の憲法適合性論理……………小山敬晴
「雇用調整策としての出向・転籍」をめぐる労働契約と労働組合の役割……………平川 宏

労働法の基礎構造

西谷敏著 ●A5判/354頁/4000円

労働法の本質とは何か、社会状況が変わっても守るべき価値は何かを深く問う。多くの労働者が直面する現実的問題を三つの視点(歴史・哲学・比較法)から突き詰めていく。労働法上の重要な、しかも基礎的なテーマに検討を加える理論書、50年に及ぶ労働法研究の集大成。

法政大学大原社会問題研究所叢書

日本社会党・総評の軌跡と内実

20人のオーラルヒストリー

独自の聴き取りプロジェクトを書籍化！
年表、結党綱領や村山談話等の資料付

◎編者紹介
五十嵐仁 (法政大学名誉教授)
木下真志 (法政大学大原社会問題研究所嘱託研究員)
法政大学大原社会問題研究所

◎証言者(掲載順)
【日本社会党】加藤宣幸/伊藤 茂/初岡昌一郎
曾我祐次/仲井 富/高見圭司/上野建一
横山泰治/細川 正/船橋成幸/海野明昇/前田哲男
園田原三/浜谷 惇/橋村良夫【総評】谷 正水
塚田義彦/梁田政方/公文昭夫/富塚三夫

各証言者に共通するのは、信ずるところに向かう闘志や情熱である。社会党・総評が影響力を持ち、輝いた時代を支えていた方々、あるいは社会党の再建に尽力された方々からの証言は、今後の戦後日本政治史研究に少なからぬ影響を与えるにちがいない。

戦争による荒廃から立ち上がり、「民主日本」を夢見て力を尽くした人々の消し去ることのできない足跡



【体裁】A5判■上製■680頁
定価:本体6300円+税
ISBN 978-4-8451-1588-4・C0036

◎(株)旬報社 東京都新宿区早稲田鶴巻町544 中川ビル4F
旬報社 TEL. 03-5579-8974 FAX. 03-5579-8975